

2025年度決算（案）について

SBI生命保険株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長：篠原 秀典）の2025年度（2025年4月1日～2026年3月31日）決算（案）をお知らせいたします。

なお、最終確定版につきましては、別途、当社Webサイトに掲載いたします。

《業績ハイライト》

- 団体保険の保有契約高が13兆3,477億円（前年度末比120.0%）と増加を続けているほか、個人保険の保有契約高も1兆467億円（前年度末比115.0%）と引き続き増加基調にあり、保険料等収入が502億円（前年度比122.3%）となるなど好調に推移しています。
- この結果、基礎利益は95億円（前年度比134.7%）となっております。

目次

1.	主要業績	……	1 頁
2.	2025年度一般勘定資産の運用状況	……	3 頁
3.	貸借対照表	……	8 頁
4.	損益計算書	……	16 頁
5.	経常利益等の明細（基礎利益）	……	18 頁
6.	株主資本等変動計算書	……	19 頁
7.	保険業法に基づく債権の状況	……	21 頁
8.	2025年度特別勘定の状況	……	22 頁
9.	保険会社及びその子会社等の状況	……	23 頁
10.	その他	……	23 頁

<本件に関するお問い合わせ先>

SBI生命保険株式会社 広報担当
TEL : 03-6229-1019 Mail : pr@sbilife.co.jp

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2024年度末				2025年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	202	111.6	9,106	117.7	223	110.4	10,467	115.0
個人年金保険	2	95.1	266	95.4	2	93.1	297	111.7
団体保険	-	-	111,191	128.0	-	-	133,477	120.0
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約と年金支払開始後契約の責任準備金の合計です。

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2024年度						2025年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加
個人保険	32	101.8	1,812	98.0	1,812	-	33	103.6	1,879	103.7	1,879	-
個人年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 団体保険の新契約高は、新契約として計上された月の単月の新契約高を表します。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2024年度末		2025年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	8,152	109.2	8,800	108.0
個人年金保険	917	96.0	863	94.1
合計	9,070	107.7	9,664	106.6
うち医療保障・生前給付保障等	3,974	108.7	4,322	108.8

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2024年度		2025年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	1,170	101.9	1,214	103.8
個人年金保険	19	81.4	22	119.4
合計	1,189	101.5	1,237	104.0
うち医療保障・生前給付保障等	580	106.7	623	107.5

(注)

1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	2024年度		2025年度	
		前年度比		前年度比
保険料等収入	41,080	125.9	50,260	122.3
資産運用収益	2,659	34.6	7,359	276.8
保険金等支払金	28,013	118.9	34,471	123.1
資産運用費用	1,371	105.3	1,347	98.3
経常利益	7,993	111.7	9,909	124.0

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	2024年度末		2025年度末	
		前年度末比		前年度末比
総資産	136,390	101.9	147,358	108.0

2. 2025年度一般勘定資産の運用状況

(1) 2025年度の資産の運用状況

① 運用環境

2025年度における日本経済は米国による通商政策の影響を受けながらも緩やかに成長を継続しました。家計部門では物価高に伴う消費者マインドの悪化の影響を受けながら、財・サービス消費は緩やかな成長を実現しました。企業部門では、人件費高騰や人手不足を受けた省力化需要等を背景に堅調な設備投資が確認されました。輸出は自動車を中心に米国通商政策の影響を大きく受けましたが、現地生産の拡大や在庫の販売を行うことで持ちこたえ、数量ベースで横ばい圏内となりました。

国内外債券市場：2025年度の長期金利は国内外で、前年度末比で上昇する結果となりました。米国では政府の通商政策による不確実性の増大や高止まりしたインフレを背景に長期金利は一時4.59%に達しましたが、通商政策が世界経済に与える不確実性が低下すると米長期金利も低下に転じました。その後中東での紛争勃発の影響で年度末にかけて再度上昇に転じ、前年度末比0.11ポイント高い4.32%となりました。日本では高市自民党新政権における財政拡張に繋がる政策への懸念や中東での紛争による原油高を背景としたインフレ懸念の増大で年度後半にかけて長期金利は急上昇し、前年度末比0.87ポイント高い2.35%となりました。

国内外株式市場：2025年度の株価は堅調に推移しました。米国株は4月上旬の米国の関税政策による急落後、ハイテク株中心に買われ、S&P500指数は2026年初めに6,970ポイント台に到達しました。しかし年度末に中東情勢の懸念を巡り世界的にリスク回避姿勢が強まり、前年度末比+16.33%の6,528.52ポイントとなりました。日本株は高市内閣の発足により、財政拡張による経済効果への期待から上昇し、日経平均株価は一時58,000円を超えました。その後、中東情勢の懸念から値下がりし、前年度末比+43.37%の51,063円72銭となりました。

外国為替市場：2025年度における為替相場は円安が進行しました。年度初には関税ショックからドル売りが進み、ドル円は一時140円を割り込みましたが、高市内閣による財政拡張期待や中東情勢の影響を受けた原油価格の上昇も相まって、前年度末値より8円76銭高い158円72銭となりました。ユーロ円は、原油高や財政拡張期待による円安に加え、関税不透明感を背景としたユーロドルのユーロ高が重なり、前年度末値で21円17銭高い183円38銭となりました。

② 運用方針

当社では、生命保険契約の負債特性をふまえ、長期にわたって安定的に収益確保することを目的に、公社債等の確定利付債券中心のポートフォリオを構築することを基本方針としています。一方で、経営の健全性を考慮して許容できるリスクの範囲内で、外国証券や国内外オルタナティブ資産などをポートフォリオに組み入れることで、収益の向上を図っております。

③ 運用実績の概況

2025年度の一般勘定では、円建て公社債において金利上昇の機会をとらえ残高積増しを図りました。この結果、2025年度末の一般勘定資産に対する資産構成は、国内公社債25.1%（前年度末比1.7ポイント増）となりました。また一般勘定資産の資産運用収益は2,600百万円、資産運用費用は1,347百万円で、資産運用収支は1,252百万円となりました。

(2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	2024年度末		2025年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	10,897	9.8	7,451	6.3
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	302	0.3	2,088	1.8
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-
有価証券	89,918	80.7	97,253	81.6
公社債	26,040	23.4	29,904	25.1
株式	-	-	117	0.1
外国証券	25,004	22.5	27,108	22.8
公社債	10,010	9.0	9,478	8.0
株式等	14,994	13.5	17,629	14.8
その他の証券	38,872	34.9	40,123	33.7
貸付金	168	0.2	149	0.1
不動産	39	0.0	36	0.0
繰延税金資産	69	0.1	-	-
その他	9,975	9.0	12,133	10.2
貸倒引当金	△ 0	△ 0.0	△ 0	△ 0.0
合 計	111,370	100.0	119,112	100.0
うち外貨建資産	21,639	19.4	24,318	20.4

(注) 不動産については建物の金額を計上しております。

(3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2024年度	2025年度
現預金・コールローン	145	△ 3,446
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	△ 206	1,786
商品有価証券	-	-
金銭の信託	-	-
有価証券	2,041	7,334
公社債	△ 66	3,863
株式	△ 163	117
外国証券	1,114	2,103
公社債	△ 155	△ 531
株式等	1,269	2,635
その他の証券	1,156	1,250
貸付金	38	△ 18
不動産	△ 4	△ 2
繰延税金資産	69	△ 69
その他	1,561	2,157
貸倒引当金	0	△ 0
合 計	3,646	7,741
うち外貨建資産	1,319	2,679

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	2024年度	2025年度
利息及び配当金等収入	2,444	2,485
預貯金利息	97	101
有価証券利息・配当金	2,319	2,356
貸付金利息	4	4
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	22	23
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	54	-
国債等債券売却益	0	-
株式等売却益	54	-
外国証券売却益	-	-
その他	-	-
有価証券償還益	-	9
金融派生商品収益	-	-
為替差益	8	103
貸倒引当金戻入額	0	-
その他運用収益	1	2
合 計	2,510	2,600

(5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	2024年度	2025年度
支払利息	23	60
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	440	454
国債等債券売却損	439	378
株式等売却損	-	-
外国証券売却損	1	76
その他	-	-
有価証券評価損	-	-
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	-	-
外国証券評価損	-	-
その他	-	-
有価証券償還損	-	16
金融派生商品費用	692	520
為替差損	-	-
貸倒引当金繰入額	-	0
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
その他運用費用	214	296
合 計	1,371	1,347

(6) 資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	2024年度	2025年度
現預金・コールローン	1.26	2.19
買 現 先 勘 定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買 入 金 銭 債 権	0.63	0.82
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	-	-
有 価 証 券	1.17	1.30
うち 公 社 債	0.01	1.00
うち 株 式	393.42	-
うち 外 国 証 券	1.18	1.56
貸 付 金	2.91	3.01
不 動 産	-	-
一 般 勘 定 計	1.01	1.07
うち 海 外 投 融 資	1.15	1.58

(注)

1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。
2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

②売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

③有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外)

(単位：百万円)

区 分	2024年度末					2025年度末				
	帳簿 価額	時価	差 損 益			帳簿 価額	時価	差損益		
			差益	差損	差益			差損		
満期保有目的の債券	6,726	6,534	△ 191	6	197	6,851	5,513	△ 1,337	—	1,337
責任準備金対応債券	14,501	12,344	△ 2,157	0	2,157	15,773	11,355	△ 4,418	—	4,418
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	57,975	53,344	△ 4,631	1,276	5,908	62,695	59,284	△ 3,410	1,796	5,207
公 社 債	6,408	6,212	△ 195	34	230	8,694	8,679	△ 15	50	65
株 式	—	—	—	—	—	117	117	△ 0	—	0
外 国 証 券	11,993	10,934	△ 1,059	30	1,089	12,065	11,388	△ 676	164	840
公 社 債	9,471	8,610	△ 861	0	861	8,817	8,078	△ 738	—	738
株 式 等	2,522	2,323	△ 198	29	227	3,247	3,309	62	164	101
その他の証券	39,270	35,894	△ 3,375	1,211	4,586	39,729	37,011	△ 2,718	1,582	4,300
買入金銭債権	303	302	△ 1	—	1	2,088	2,088	△ 0	—	0
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	79,203	72,223	△ 6,980	1,283	8,263	85,319	76,153	△ 9,166	1,796	10,963
公 社 債	26,236	23,711	△ 2,524	41	2,565	29,919	24,174	△ 5,745	50	5,795
株 式	—	—	—	—	—	117	117	△ 0	—	0
外 国 証 券	13,393	12,314	△ 1,079	30	1,109	13,465	12,762	△ 702	164	866
公 社 債	10,871	9,990	△ 880	0	881	10,217	9,452	△ 764	—	764
株 式 等	2,522	2,323	△ 198	29	227	3,247	3,309	62	164	101
その他の証券	39,270	35,894	△ 3,375	1,211	4,586	39,729	37,011	△ 2,718	1,582	4,300
買入金銭債権	303	302	△ 1	—	1	2,088	2,088	△ 0	—	0
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
2. 市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

・市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2024年度末	2025年度末
子会社・関連会社株式	—	—
その他の有価証券	14,350	14,588
国内株式	—	—
外国株式	—	—
その他	14,350	14,588
合 計	14,350	14,588

④金銭の信託の時価情報

該当ありません。

3. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2024年度末	2025年度末	科 目	2024年度末	2025年度末
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	12,242	8,972	保険契約準備金	100,937	107,405
預貯金	12,242	8,972	支払備金	1,913	1,949
買入金銭債権	302	2,088	責任準備金	91,383	96,121
有価証券	113,593	123,978	契約者配当準備金	7,639	9,333
国債	15,437	18,428	代理店借	57	59
社債	10,603	11,475	再保険借	2,801	3,081
株式	-	117	その他負債	10,737	11,760
外国証券	29,898	32,761	債券貸借取引受入担保金	9,686	10,836
その他の証券	57,653	61,195	未払法人税等	42	54
貸付金	168	149	未払金	169	186
保険約款貸付	168	149	未払費用	559	616
有形固定資産	181	144	預り金	10	10
建物	39	36	金融派生商品	214	-
その他の有形固定資産	142	108	資産除去債務	54	54
無形固定資産	1,899	2,254	仮受金	1	1
ソフトウェア	1,899	2,254	価格変動準備金	1,028	1,028
代理店貸	0	0	繰延税金負債	-	97
再保険貸	5,930	7,429	負債の部合計	115,563	123,432
その他資産	2,003	2,341	(純資産の部)		
未収金	1,091	1,469	資本金	15,000	15,000
前払費用	251	295	資本剰余金	7,964	7,964
未収収益	287	350	資本準備金	3,000	3,000
預託金	159	164	その他資本剰余金	4,964	4,964
金融派生商品	-	41	利益剰余金	1,197	1,528
金融商品等差入担保金	205	11	利益準備金	62	121
仮払金	0	0	その他利益剰余金	1,135	1,407
その他の資産	8	8	繰越利益剰余金	1,135	1,407
繰延税金資産	69	-	株主資本合計	24,161	24,492
貸倒引当金	△0	△0	その他有価証券評価差額金	△3,334	△566
			評価・換算差額等合計	△3,334	△566
			純資産の部合計	20,827	23,926
資産の部合計	136,390	147,358	負債及び純資産の部合計	136,390	147,358

貸借対照表 注記事項

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む。）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については、移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については、3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む。）については移動平均法による償却原価法（定額法）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法）によっております。
- なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (2) 責任準備金対応債券のリスクの管理方針の概要は、次のとおりであります。
- 個人保険に設定した小区分（保険種類・資産運用方針等により設定）に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。小区分における責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを、一定幅の中でマッチングさせる運用方針を取っております。
- (3) デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
- (4) 有形固定資産の減価償却の方法は、2016年4月1日以降に取得した建物付属設備については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。
- なお、有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。
- (5) 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。
- (6) 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という。）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を計上しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- (7) 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
- (8) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、事業費等の費用は税込方式によっております。
- なお、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上のうえ5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては発生した年度に費用処理しております。
- (9) ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に従い、外貨建その他有価証券に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジを行っております。
- なお、ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。
- (10) 当期末において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第4条第2項第4号）に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。

責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。

- ①標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
- ②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

また、第三分野保険の保険料積立金については、平成10年大蔵省告示第231号に定めるストレステスト及び平成12年金融監督庁・大蔵省告示第22号に定める負債十分性テストによる積増し額838百万円を含めております。

なお、責任準備金の一部については、保険業法第121条第1項及び保険業法施行規則第80条に基づき、毎決算期において責任準備金が適正に積み立てられているかどうかを、保険計理人が確認しております。

責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

- (1) 既発生未報告支払備金（まだ支払事由の発生の報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認める保険金等をいう。以下同じ。）については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設または自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合（以下「みなし入院」という。）等に入院給付金等を支払う特別取扱を2023年5月8日以降終了したことにより、平成10年大蔵省告示第234号（以下「IBNR告示」という。）第1条第1項本則に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR告示第1条第1項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しております。

（計算方法の概要）

IBNR告示第1条第1項本則に掲げる全ての事業年度の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、みなし入院に係る額を除外した上で、IBNR告示第1条第1項本則と同様の方法により算出しております。

- (1) 無形固定資産に計上される自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

2. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社では、生命保険契約の引受を行うことにより保険契約者から保険料として収受した金銭等を、有価証券を中心とした金融商品に投資し、資産運用を行っております。

生命保険契約の負債特性を踏まえ、長期にわたって安定的に収益確保することを目的に、公社債等の確定利付債券中心のポートフォリオを構築することを基本方針としています。また、経営の健全性を十分考慮し、許容できるリスクの範囲内でその他の証券や外国証券に投資するなど収益の向上を図っております。

(2) 金融商品の内容及びリスク

当社が保有する金融資産は有価証券が多くを占め、主に国内外の債券及び投資信託を、満期保有目的、責任準備金対応目的、その他の目的で保有しております。これらはそれぞれ発行体の信用リスク、金利の変動リスクに晒されている他、外貨建のものは為替の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は為替リスクをヘッジする目的で行っており、主に外貨建の外国証券を対象とするヘッジ会計を適用しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社では、資産運用リスク管理基準を定め、これらに基づいて金融商品に係る取引を管理しております。金融商品に係る日常のリスク管理は取引の執行部門が所管し、取り扱う金融商品の個別リスクの把握、評価、コントロール及びモニタリングを行い、その状況を資産運用会議に報告しております。また、リスク管理部門は、その状況が基準に定められた要求を満たしているかモニタリングを行い、その結果をリスク管理委員会に報告しております。リスク管理委員会は、資産運用リスクを含む全社的なリスク管理状況の確認や審議のために開催され、取締役会等に必要な報告を行う体制となっております。

①信用リスクの管理

当社では、資産運用リスク管理基準において信用リスクに関する管理方法を定めております。保有する有価証券の発行体及び預金預入銀行の信用リスクに関しては、信用状況及び投資残高を定期的に把握しております。

②市場リスク管理

(i) 金利リスクの管理

当社では、金利変動に対する資産・負債の時価変動リスクを減殺するために、特定の保険契約群に対応して責任準備金対応債券を設定し、債券のデュレーション（金利変動に対する債券価格変動の程度）と対応する保険契約群における責任準備金のデュレーションを一定の範囲でマッチングさせることとしております。

また、その他有価証券の金利変動リスクに対し、金利変動の諸指標の影響の程度を計測してモニタリングを行っております。

(ii) 為替リスクの管理

為替リスクの管理に関しては、市場感応度分析等によりモニタリングを行っております。

(iii) 価格変動リスクの管理

価格変動リスクの管理に関しては、バリュー・アット・リスク（VaR）、市場感応度分析、ストレステスト等によりリスク量を計測しモニタリングを行っております。

(iv) デリバティブ取引

当社では、デリバティブ取引について、ヘッジ目的のみに利用を限定し、為替リスクに対しての為替予約を利用しております。

3. 金融商品の時価等に関する事項

当期末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、市場価格のない株式等及び組合出資金等は、含めておりません。また、現金は注記を省略しており、預貯金は主に満期までの期間が短いもの及び満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、注記を省略しております。加えて、買入金銭債権に含まれるコマーシャル・ペーパー、債券貸借取引受入担保金については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
買入金銭債権			
その他有価証券	90	90	—
有価証券			
売買目的有価証券	26,725	26,725	—
満期保有目的の債券	6,851	5,513	△1,337
責任準備金対応債券	15,773	11,355	△4,418
その他有価証券(*1)	57,196	57,196	—
貸付金			
保険約款貸付	149		
貸倒引当金(*2)	△0		
計	149	149	—
デリバティブ取引(*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	4	4	—
ヘッジ会計が適用されているもの	36	36	—

(*1) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定適用指針」という。）第24-9項の取扱いを適用した投資信託財産が不動産である投資信託を含めております。

(*2) 貸付金に対する貸倒引当金を控除しております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は、()で示しております。

(注) 当期末における市場価格のない株式等及び組合出資金等の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	—
組合出資金等	17,432
計	17,432

4. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権				
その他有価証券	—	—	90	90
有価証券				
売買目的有価証券				
外国証券				
外国その他の証券	—	5,652	—	5,652
その他の証券	—	21,072	—	21,072
その他有価証券 (*1)				
公社債				
社債	—	5,586	3,093	8,679
株式	—	117	—	117
外国証券				
外国公社債	—	5,592	2,486	8,078
外国その他の証券	—	1,551	—	1,551
その他の証券	—	20,202	—	20,202
資産計	—	59,775	5,669	65,444
デリバティブ取引 (*2)				
通貨関連取引	—	41	—	41
デリバティブ取引計	—	41	—	41

(*1) 時価算定適用指針第24-9項の取扱いを適用した投資信託財産が不動産である投資信託を除いております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は、()で示しております。

(2) 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的の債券				
公社債				
国債	4,144	—	—	4,144
社債	—	483	—	483
外国証券				
外国公社債	—	886	—	886
責任準備金対応債券				
公社債				
国債	8,813	—	—	8,813
社債	—	2,053	—	2,053
外国証券				
外国公社債	—	488	—	488
貸付金	—	—	149	149
資産計	12,957	3,910	149	17,018

(3) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

①買入金銭債権

取引金融機関又はブローカー等から提示された価格（市場価格に準ずるものとして合理的に算定された価額）をもって時価としており、当該価格に使用されたインプットに基づき、レベル2又はレベル3に分類しております。

②有価証券

株式については、取引所の価格をもって時価としており、活発な市場における無調整の相場価格を使用しているものはレベル1に分類し、それ以外の場合はレベル2に分類しております。市場価格のある債券については、市場価格又は市場価格を基に算定された価額をもって時価としており、国債はレベル1、それ以外はレベル2の時価に分類しております。市場価格のない私募債については、元利金等の合計額を信用リスク等のリスク要因を織込んだ割引率で割り引いて算定した価額、又はブローカー等から提示された価格をもって時価としており、算定にあたり重要な観察できないインプットを用いていることからレベル3の時価に分類しております。投資信託については、取引金融機関等から入手した基準価額等をもって時価としており、レベル2の時価に分類しております。

③貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

④デリバティブ取引

外国為替予約は、先物為替相場を基に算定された価額によっており、レベル2に分類しております。

(4) 投資信託財産が不動産である投資信託に関する情報

時価算定適用指針第24-9項の取扱いを適用した投資信託財産が不動産である投資信託の貸借対照表計上額は18,567百万円であり、期首残高から期末残高への調整表は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	有価証券
	その他有価証券
期首残高	17,277
当期の損益又は評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金に計上	539
売却、購入、発行及び決済の純額	750
期末残高	18,567

(5) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

①重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察出来ない インプット	インプットの範囲
有価証券 其他有価証券	割引現在価値法	割引率	2.6%～5.3%

②期首残高から期末残高への調整表は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	買入金銭債権	有価証券	合計
	其他有価証券	其他有価証券	
期首残高	302	3,990	4,292
当期の損益又は評価・換算差額等			
其他有価証券評価差額金に計上	1	△11	△9
売却、購入、発行及び決済の純額	△213	1,600	1,386
期末残高	90	5,579	5,669

③時価の評価プロセスの説明

当社は資産運用部門において、時価の算定に関する方針及び手続を定め、それに沿って時価を算定しております。また、算定された時価については、資産運用部門から独立した部門において、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。時価の算定にあたっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

④重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

割引率

割引率は、TORFやスワップ・レートなどの基準市場金利に対する調整率であり、主に信用リスクから生じる金融商品のキャッシュ・フローの不確実性に対し市場参加者が必要とする報酬額であるリスク・プレミアムから構成されます。一般に、割引率の著しい上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

5. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、15,069百万円であります。

6. 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権は0百万円、危険債権は0百万円であります。なお、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権はありません。
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。

7. 有形固定資産の減価償却累計額は207百万円であります。

8. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は28,246百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

9. 関係会社に対する金銭債権の総額は167百万円、金銭債務の総額は111百万円であります。

10. 繰延税金資産の総額は2,641百万円、繰延税金負債の総額は569百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した金額は2,169百万円であります。繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金1,950百万円、価格変動準備金297百万円であります。繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、組合出資金567百万円あります。
当期における法定実効税率は28%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、評価性引当額の増減14.2%であります。

1 1. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	7,639百万円
当期契約者配当金支払額	7,117百万円
契約者配当準備金繰入額	8,811百万円
当期末現在高	9,333百万円

1 2. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は833百万円であり、支払備金から控除しております。

また、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は11,366百万円であり、責任準備金から控除しております。

1 3. 責任準備金には、修正共同保険式再保険に付した部分に相当する責任準備金2,101百万円を含んでおります。

1 4. 1株当たりの純資産額は、16,166円41銭であります。

1 5. 契約の諸条件に照らして、以下の①②に該当する一定の再保険契約（保険業法施行規則第71条第3項に規定する再保険に係るものを除く。）に係る未償却出再手数料（受再保険会社から收受した手数料のうち、当該再保険契約により再保険に付した部分に係る将来の収益又は利益から受再保険会社に支払うものをいう。）の当期末残高は3,579百万円であります。

①未償却出再手数料及びこれに附帯して支弁する費用その他これに準ずるものを受再保険会社に将来支払うことを約するものであること。

②保険契約に係るリスクのうち、当該再保険に付された部分に係るリスクの一部を移転するものであること。

1 6. 当社は、従業員の退職給付に充てるため確定拠出年金制度を設けており、要拠出額は26百万円であります。

1 7. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

4. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2024年度	2025年度
経常収益	44,383	57,705
保険料等収入	41,080	50,260
保険料	28,328	33,981
再保険収入	12,752	16,278
資産運用収益	2,659	7,359
利息及び配当金等収入	2,444	2,485
預貯金利息	97	101
有価証券利息・配当金	2,319	2,356
貸付金利息	4	4
その他利息配当金	22	23
有価証券売却益	54	-
有価証券償還益	-	9
為替差益	8	103
貸倒引当金戻入額	0	-
その他運用収益	1	2
特別勘定資産運用益	148	4,758
その他経常収益	644	86
責任準備金戻入額	621	-
その他の経常収益	22	86
経常費用	36,390	47,796
保険金等支払金	28,013	34,471
保険金	8,683	11,550
年金	713	617
給付金	1,511	1,573
解約返戻金	2,667	2,887
その他返戻金	1,320	1,224
再保険料	13,116	16,618
責任準備金等繰入額	243	4,773
支払備金繰入額	243	35
責任準備金繰入額	-	4,738
資産運用費用	1,371	1,347
支払利息	23	60
有価証券売却損	440	454
有価証券償還損	-	16
金融派生商品費用	692	520
貸倒引当金繰入額	-	0
その他運用費用	214	296
事業費	6,006	6,320
その他経常費用	754	882
税金	126	158
減価償却費	627	723
その他の経常費用	0	0
経常利益	7,993	9,909
特別損失	96	0
固定資産等処分損	0	0
価格変動準備金繰入額	96	-
契約者配当準備金繰入額	7,235	8,811
税引前当期純利益	661	1,098
法人税及び住民税	226	304
法人税等調整額	△ 98	167
法人税等合計	127	471
当期純利益	533	627

損益計算書 注記事項

1. 重要な会計方針

(1) 保険料等収入は、次のとおり計上しております。

保険料のうち初回保険料は、原則として収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。

また、2回目以降保険料は、収納があったものについて、当該金額により計上しております。

なお、収納した保険料のうち、当期末において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に積み立てております。

再保険収入は、再保険協約に基づく受取事由が当期に発生したものについて、これに定める金額により計上しております。

(2) 保険金等支払金（再保険料を除く。）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、これに定める金額を支払った契約について、当該支払金額により計上しております。

なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、当期末において支払義務が発生したもの、または未だ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもののうち、それぞれ保険金等支払金として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。

再保険料は、再保険協約に基づく支払事由が当期に発生したものについて、これに定める金額により計上しております。

2. 関係会社との取引による費用の総額は638百万円であります。

3. 有価証券売却損の内訳は、国債等債券378百万円、外国証券76百万円であります。

4. 支払備金繰入額の計算上、足し上げられた出再支払備金戻入額の金額は30百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は1,515百万円であります。

5. 金融派生商品費用には評価益が1,218百万円含まれております。

6. 1株当たりの当期純利益は423円77銭であります。算定上の基礎である当期純利益及び普通株式に係る当期純利益はともに627百万円、普通株式の期中平均株式数は1,480千株であります。

7. 再保険収入には、貸借対照表の注記第15項に掲げる一定の再保険契約に係る未償却出再手数料の増加額が6,086百万円含まれております。

このうち団体信用生命保険に関する修正共同保険式再保険に係る再保険収入の内訳は、契約者配当準備金調整額1,440百万円、再保険金1,086百万円、その他699百万円であります。

8. 再保険料には、貸借対照表の注記第15項に掲げる一定の再保険契約に係る未償却出再手数料の減少額が5,126百万円含まれております。

9. 関連当事者との取引は次のとおりであります。

属性	会社等の名称	議決権の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万 円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	SBI FinTech Solutions 株式会社	—	社債の引受	社債の償還	1,500	社債	—
				利息の受取	6	未収収益	—
親会社の子会社	SBI VCトレード株式会社	—	社債の引受	社債の引受	2,000	社債	1,999
				社債の償還	1,200		
				利息の受取	51	未収収益	23

取引条件及び取引条件の決定方針等

社債利率については、市場金利等を勘案し協議の上で決定しております。

10. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

5. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2024年度	2025年度
基礎利益 A	7,078	9,537
キャピタル収益	770	535
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	54	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	8	103
その他キャピタル収益	706	432
キャピタル費用	1,133	974
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	440	454
有価証券評価損	-	-
金融派生商品費用	692	520
為替差損	-	-
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	△ 363	△ 438
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	6,715	9,098
臨時収益	1,818	1,458
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
個別貸倒引当金戻入額	-	-
その他臨時収益	1,818	1,458
臨時費用	540	647
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	540	647
個別貸倒引当金繰入額	0	0
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	1,278	810
経常利益 A + B + C	7,993	9,909

（参考）その他項目の内訳

	2024年度	2025年度
基礎利益	△ 1,941	△ 1,873
修正共同保険式再保険に係る契約者配当準備金調整額	△ 1,234	△ 1,440
為替に係るヘッジコスト	△ 706	△ 432
その他キャピタル収益	706	432
為替に係るヘッジコスト	706	432
その他臨時収益	1,818	1,458
保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づく責任準備金戻入額	584	18
修正共同保険式再保険に係る契約者配当準備金調整額	1,234	1,440

6. 株主資本等変動計算書

2024年度

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	15,000	3,000	4,964	7,964	29	797	827	23,791
当期変動額								
剰余金の配当					32	△195	△162	△162
当期純利益						533	533	533
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	32	337	370	370
当期末残高	15,000	3,000	4,964	7,964	62	1,135	1,197	24,161

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△4,142	△4,142	19,648
当期変動額			
剰余金の配当			△162
当期純利益			533
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	808	808	808
当期変動額合計	808	808	1,178
当期末残高	△3,334	△3,334	20,827

2025年度

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	15,000	3,000	4,964	7,964	62	1,135	1,197	24,161
当期変動額								
剰余金の配当					59	△355	△296	△296
当期純利益						627	627	627
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	59	271	331	331
当期末残高	15,000	3,000	4,964	7,964	121	1,407	1,528	24,492

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△3,334	△3,334	20,827
当期変動額			
剰余金の配当			△296
当期純利益			627
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,767	2,767	2,767
当期変動額合計	2,767	2,767	3,098
当期末残高	△566	△566	23,926

株主資本等変動計算書 注記事項

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

株式の種類	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	1,480	—	—	1,480

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	効力発生日	配当の原資
2026年2月27日 臨時株主総会	普通株式	296	200	2026年2月27日	利益剰余金

3. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

7. 保険業法に基づく債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分		2024年度末	2025年度末
小計	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0	0
	危険債権	-	0
	三月以上延滞債権	-	-
	貸付条件緩和債権	-	-
小計 (対合計比)		(0.0)	(0.0)
正常債権		11,187	15,221
合計		11,187	15,221

(注)

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
- 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。(注1に掲げる債権を除く。)
- 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です。(注1及び2に掲げる債権を除く。)
- 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。(注1から3に掲げる債権を除く。)
- 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

8. 2025年度特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	2024年度末	2025年度末
	金 額	金 額
個人変額保険	-	-
個人変額年金保険	25,019	28,246
団体年金保険	-	-
特別勘定計	25,019	28,246

(2) 個人変額保険（特別勘定）の状況

該当ありません。

(3) 個人変額年金保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

(単位：千件、百万円)

区 分	2024年度末		2025年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	2	25,015	2	28,242

(注) 個人変額年金保険については、決算日時点で特別勘定投入前の契約における契約高、及び決算日時点の特別勘定残高の合計です。

②年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2024年度末		2025年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コールローン	1,345	5.4	1,521	5.4
有 価 証 券	23,674	94.6	26,725	94.6
公 社 債	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	4,894	19.6	5,652	20.0
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	4,894	19.6	5,652	20.0
そ の 他 の 証 券	18,780	75.1	21,072	74.6
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	0	0.0	0	0.0
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	25,019	100.0	28,246	100.0

③個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	2024年度	2025年度
	金 額	金 額
利息及び配当金等収入	0	0
有価証券売却益	742	1,130
有価証券償還益	-	-
有価証券評価益	181	3,672
為替差益	-	-
金融派生商品収益	-	-
その他の収益	-	-
有価証券売却損	0	2
有価証券償還損	-	-
有価証券評価損	775	42
為替差損	-	-
金融派生商品費用	-	-
その他の費用	0	0
収 支 差 額	148	4,758

9. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。

10. その他

経済価値ベースのソルベンシー比率（ESR）は、2026年10月を目途に別途公表予定です。